

〔様式1〕 平成19年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成19年3月26日	記入者		連絡先	2712
平成18年度部名	経済部	課名	商業サービス業課	課長名	加藤一嘉
平成19年度部名	経済部	課名	商業サービス業課	課長名	沖津茂寿
事務事業名	商業地形成事業事務費				
予算上の事務事業名	商業地形成事業事務費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		31410		
基本目標	「躍動し 魅力あふれる交流拠点都市」をめざして				
政策名	第1章 立地特性を生かした産業の振興をめざします				
基本施策名	第4節 商業・サービス業の振興				
施策名	第1施策 特色ある商業地の形成				
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等	商業振興ビジョン（現：産業振興ビジョン）				
3 個別計画の概要	概要				
計画名	商業振興ビジョン （現：産業振興ビジョン）				
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	計画の策定・推進	▼	5 事業開始年度	昭和63年以前	▼
6 事業概要					
(1) 事業の目的（何のために行うのか、またはもたらしたい成果）			(2) 対象（誰、何）		
個性と魅力ある商業地の計画的な整備を図るためのまちづくり事業（商業地形成事業）について、建築や開発に係わる者に周知することで、当該事業に対する理解・協力を得る。			商業地形成事業区域内の建築や開発に係わる者		
(3) 平成18年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。					
当該事業周知等のためパンフレットを作成し、窓口において配布した。 ・相模原地区（500部） ・東林間地区（500部）					
《参考》					
平成16年度		平成17年度			
・淵野辺地区（2,000部）		・上溝地区（1,500部）			
・相武台地区（1,500部）		・若松地区（500部）			
7 関連事業・類似事業又は他市の状況					
8 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	331	428	230	952	952
一般財源	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	265	263	263	263	263
事業コスト合計	596	691	493	1,215	1,215
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 （主たる事業名）	商業地形成事業事務費			対象名称 と単位	パンフレット印刷費 （部）
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業コスト（主たる事業）	331	428	230	952	952
対 象 数	3,500	2,000	1,000	2,500	2,500
単位あたり経費（円）	95	214	230	381	381
前 年 度 比		2.26	1.07	1.66	1.00

10 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	指標式と指標の説明	商業地形成事業のパンフレット印刷部数			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	3,500.0	2,000.0	1,000.0		
目標	-	2,000.0	1,000.0	2,500.0	2,500.0
目標達成度（%）	#VALUE!	100.0	100.0		
11 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	指標式と指標の説明	平成16年から18年にかけて印刷した4地区の交付枚数			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成23年度
実績	449.0	449	449		
目標	449.0	449	449	449	449
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		
12 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
C	<input type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性〔有・無〕					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
13 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		当該事業の周知を図るため、パンフレット以外に全12地区の商業地形成事業の内容を市HPに掲載するなどの改善を行なった。引き続き、事業費削減に努め、当該事業の周知を図りたい。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
14 成果向上及び効率性を高めるための方策			15 課題として認識されたこと		
パンフレットの記載内容等の見直しを図り、一部当たりの単価を極力抑えたい。			建設事業者が、パンフレットを用いて当該事業を施主等に伝えることが多いため、パンフレットを廃止することは難しい。		
16 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			